

平成24年度 公益財団法人信託資本財団 事業計画書

目次

ページ

I. 基本方針	2
II 事業内容	
1. 融資事業(公益目的事業1)	2-3
2. 知恵・知見の蓄積事業(公益目的事業2)	3
3. 助成事業(公益目的事業3)	3-4
4. 社会デザイン事業(収益事業1)	4
5. 社会企業家育成事業(収益事業2)	4-5
III. 管理部門	
1. 業務執行体制の整備と強化	5
IV. 収支予算書	5

【添付資料】

添付資料1 平成24年度収支予算書

添付資料2 平成24年度事業計画及び収支予算根拠資料

I. 基本方針

当年度は、公益事業、収益事業共に、自然資本と社会関係資本の価値の質的向上と価値の量的増大につながる事業の支援を行うために、以下の5事業を軸に事業計画を策定する。

- (1) 社会的事業に対し融資を行う。
- (2) 寄付者が特定の事業やテーマを指定して寄付をすることが出来る「事業指定助成」事業を行う。
- (3) 融資事業から獲得できる人と人との関係性や知恵・知見を蓄積し、新たな人間関係を提供できる仕組みを構築する。
- (4) 獲得した知見・知恵や人的関係を使って、企業や自治体が求める社会責任的 事業支援を行い、場合によっては事業化に携わる。
- (5) 社会企業家育成の機能を構築する。

II. 事業内容

1. 融資事業(公益目的事業1)

当年度は、農林水産畜産業、環境、福祉、医療、教育、人権など、「信頼」関係の向上と増大につながる領域の事業に対して融資を昨年度に引き続き実施する。また、当年度も引き続き、外部金融機関とのアライアンスモデル「信用保証モデル」融資の検討を行う。

■融資目標:合計:4,250万円

- ①募集回数:2回(春、秋 募集予定)、その他、国または地方公共団体ないしそれに準じる組織から直接補助金、助成金等の交付を受けるまでの資金のつなぎを目的とする融資(以下:つなぎ融資という)の募集は随時受け付ける。
- ②融資件数:15件(通常融資10件、つなぎ融資5件)
- ③総融資額:4,250万円

◆信用保証モデル融資の検討

当年度も前年度に引き続き外部金融機関とのアライアンスモデル「信用保証モデル」融資の検討を行う。

信用保証モデル融資とは、まず財団が既存金融機関と提携し、その提携先に信用保証用口座を開設する。そして、その口座残高の10倍を目途に融資枠を既存金融機関に設けてもらい、その中から融資を実行する融資である。

当年度は、協働先金融機関調査および融資スキームの具体的検討を行い、実現可能性が高いと判断した場合、試験的に融資の実行を試みる。

2. 知恵・知見の蓄積事業(公益目的事業2)

当年度は、昨年度に引き続き、財団の事業に共感する社会起業家や融資事業を通して提供される社会的事業に関する知恵・知見や人的ネットワークを蓄積・データベース化する「信頼資本蓄積事業」を行う。当年度は、「信頼資本データベース」内のコミュニティの活性化を目的とし、SNS内の情報発信方法の工夫やコミュニティ会員が参加できるイベントなどを企画する。

また、昨年に引き続き現在のソーシャル・ネットワーキングツール(独自SNS)の見直しも含め、情報収集と実証実験を行い、運用方法を変更する。

3. 助成事業(共感助成)

当年度は、昨年度に引き続き、ファインドレイジング事業の一環として、寄付者が特定の事業やテーマを指定して寄付をすることが出来る「共感助成」事業を行う。

なお、当年度より公募による助成先の選定を開始する。また、昨年度に引き続き「東日本大震災復興支援特別プロジェクト」として、計画助成形式での事業指定助成を行う。

■目標

【目標助成金額】 3,655万円

【目標寄付金額】 4,000万円

(内訳) 通常助成: 2,700万円、震災特別プロジェクト: 1,300万円

【手数料収入目標】 5~10% (345万円) ※その他クレジットカード決済費用、振り込み手数料等事務手数料を差し引いた金額を助成

①募集回数:1回(春 募集予定)、その他、震災復興に特化したプロジェクトについては、随時受け付ける。

②助成件数:22件(通常助成16件、震災復興特別プロジェクト6件)

■ファンドレイジングイベントの開催:助成先団体ファンドレイジングイベント

助成団体が一堂に会し、自団体の取り組みのPRや寄付の呼びかけを行うファンドレイジングイベントを複数回開催する。

イベントには寄付を絡めたトークセッションを企画し、イベント参加費をその場で事業指定助成を行えるような企画も考える。

また、別途助成先の事業を支援者が見てまわるスタディツアーなども企画する。

4. 社会デザイン事業(収益事業1)

当年度は、社会貢献消費市場における商品プロデュース業務を中心に事業(商品)提案を行う。

(1)社会貢献型商品プロデュース

平成24年度事業計画

当年度は、前年度に引き続き、福祉施設製品を付加価値の高い商品にプロデュースし、新商品を数点販売する。また平行して、新たな事業プロデュース案件の提案・事業化を行う。

■目標

【売上目標】 100万円

【稼働事業数】 1件

5. 社会企業家育成事業(収益事業2)

社会企業家同士の情報交換や経営・運営における諸問題に関する相談に応じる機会、場を提供し社会企業家の育成を図る事業

当年度は、前年度に引き続き社会企業家育成を目的としたシンポジウム、セミナー、ワークショップ等の企画・運営を行う。

(1) ソーシャルビジネス経営相談会(2回/年)

当年度は、昨年度実施出来なかった、経営相談会をオープン・イベント化も検討する(事前承諾をもらった事業家の相談内容のライブ放送)。

(2) 公開シンポジウム(2回/年程度)

昨年同様、大学共催シンポジウムを開催予定。当年度は、関東だけでなく関西でも開催する。

(3) 各種ギャザリング(2回/年程度)※有料イベント:¥2,000-/人

① 融資対象者ギャザリング

融資対象者のリアルなネットワーキングの場、新しい事業が生まれる場の設定

② 過去経営相談会参加者ギャザリング

相談会参加者同士のネットワーキングの場、新しいコラボレーションの場。

財団が積極的に紹介し、コラボレーションを誘発させる設計にする。

・売上目標:¥2,000-×20人×2回=80,000-

以上、当年度は、3本の公益事業と2本の収益事業にて、当財団の事業運営を構成する。

Ⅲ. 管理部門

1. 業務執行体制の整備と強化

当年度は融資事業、助成事業の取扱物件の増加および事業プロデュース事業の拡大に伴い業務量の大幅な増加が見込まれるため、パートタイム(インターン)を5日/週で1名程度受け入れ増員を検討する。

IV. 収支予算

当年度の収支予算および内訳は添付資料1、2の通りとする。

以上

平成24年度 収支予算書

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	合計
	融資事業 (公1)	知恵・知見 の蓄積事 業(公2)	助成事業 (公3)	共通	小計	社会デザ イン事業 (収1)	社会企業 家育成事 業(収2)	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	8,000	8,000	0	0	0	0	0	8,000
基本財産受取利息				8,000	8,000				0		8,000
事業収益	0	0	0	0	0	1,000,000	80,000	0	1,080,000	0	1,080,000
プロデュース事業収益						1,000,000			1,000,000		1,000,000
研修・セミナー事業収益							80,000		80,000		80,000
会費収益	0	0	0	200,000	200,000	0	0	0	0	0	200,000
受取寄付金	0	0	3,450,000	8,100,000	11,550,000	0	0	0	0	3,000,000	14,550,000
寄付金収益	0	0	3,450,000	8,100,000	11,550,000	0	0	0	0	3,000,000	14,550,000
雑収益	0	0	0	6,000	6,000	0	0	0	0	0	6,000
					0				0		0
経常収益計	0	0	3,450,000	8,314,000	11,764,000	1,000,000	80,000	0	1,080,000	3,000,000	15,844,000
(2) 経常費用・管理費											
事業費	5,311,604	1,479,030	4,437,089	0	11,227,723	2,033,224	295,806	0	2,329,030	2,218,545	15,775,297
給料手当	1,575,000	450,000	1,350,000		3,375,000	360,000	90,000		450,000	675,000	4,500,000
福利厚生費	405,666	115,905	347,714		869,284	92,724	23,181		115,905	173,857	1,159,045
会議費	209,580	59,880	179,640		449,100	47,904	11,976		59,880	89,820	598,800
旅費交通費	252,000	72,000	216,000		540,000	57,600	14,400		72,000	108,000	720,000
通信運搬費	46,200	13,200	39,600		99,000	10,560	2,640		13,200	19,800	132,000
消耗品費	113,400	32,400	97,200		243,000	25,920	6,480		32,400	48,600	324,000
減価償却費	157,500	45,000	135,000		337,500	36,000	9,000		45,000	67,500	450,000
印刷製本費	84,000	24,000	72,000		180,000	19,200	4,800		24,000	36,000	240,000
光熱水料費	84,000	24,000	72,000		180,000	19,200	4,800		24,000	36,000	240,000
賃借料	1,075,078	307,165	921,496		2,303,739	245,732	61,433		307,165	460,748	3,071,652
諸謝金	42,000	12,000	36,000		90,000	9,600	2,400		12,000	18,000	120,000
臨時雇用費	661,500	189,000	567,000		1,417,500	151,200	37,800		189,000	283,500	1,890,000
租税公課	22,680	6,480	19,440		48,600	5,184	1,296		6,480	9,720	64,800
委託費	343,000	98,000	294,000		735,000	928,400	19,600		948,000	147,000	1,830,000
図書購読費	21,000	6,000	18,000		45,000	4,800	1,200		6,000	9,000	60,000
雑費	84,000	24,000	72,000		180,000	19,200	4,800		24,000	36,000	240,000
貸倒引当金繰入額	135,000				135,000				0		135,000
経常費用計	5,311,604	1,479,030	4,437,089	0	11,227,723	2,033,224	295,806	0	2,329,030	2,218,545	15,775,297
当期経常増減額	△ 5,311,604	△ 1,479,030	△ 987,089	8,314,000	536,277	△ 1,033,224	△ 215,806	0	△ 1,249,030	781,455	68,703
他会計振替額				0	0			0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 5,311,604	△ 1,479,030	△ 987,089	8,314,000	536,277	△ 1,033,224	△ 215,806	0	△ 1,249,030	781,455	68,703
一般正味財産期首残高	△ 5,417,063	△ 1,909,314	△ 1,142,366	10,807,573	2,338,830	△ 978,881	△ 194,427	△ 44,257	△ 1,217,565	3,814,300	4,935,565
一般正味財産期末残高	△ 10,728,667	△ 3,388,344	△ 2,129,455	19,121,573	2,875,107	△ 2,012,105	△ 410,233	△ 44,257	△ 2,466,595	4,595,755	5,004,268
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	20,000,000	0	1,000,000	0	21,000,000	0	0	0	0	0	21,000,000
指定正味財産期首残高	26,250,000	0	9,899,392	5,000,000	41,149,392	0	0	0	0	0	41,149,392
指定正味財産期末残高	46,250,000	0	10,899,392	5,000,000	62,149,392	0	0	0	0	0	62,149,392
III 正味財産期末残高	35,521,333	△ 3,388,344	8,769,937	24,121,573	65,024,499	△ 2,012,105	△ 410,233	△ 44,257	△ 2,466,595	4,595,755	67,153,660

事業計画及び収支予算に記載された予算の基礎となる事実を明らかにする書類

(1) 経常収益

(単位:円)

番号	科目名	各事業に関連する収益		事業区分	費用内訳
		収益の名称	収益の額		
1	基本財産運用収益	基本財産受取利息	8,000	公共通	・基本財産5,000,000-の受取利息(0.16%で計算): $5,000,000 \times 0.0016 = 8,000$ /年間
2	受取寄付金	助成事業手数料収入	3,450,000	助成事業	・【目標寄付金額】4,000万円に対する【手数料収入目標】5~10%(345万円)
3	プロデュース事業収益	プロデュース事業収益	1,000,000	収1	・社会貢献型商品企画・提案・販売(1件)
4	研修・セミナー事業収益	研修・セミナー事業収益	80,000	収2	・財団事務所におけるギャザリング(セミナー+交流会) (20名×2,000円×2回)
5	会費収入	会費収入	200,000	公共通、法人会計	・会費として受ける収益(10,000×20名)
6	受取寄付金	寄付金収益	11,100,000	公共通、法人会計	・財団運営費用として受ける寄付収益
7	受取利息	受取利息	6,000	公共通、法人会計	・貸付原資等に関する受取利息
	ページ 合計		15,844,000		

(2) 経常費用

番号	科目名	各事業に関連する費用		配賦基準	費用内訳
		費用の名称	費用の額		
1	給料手当	給料手当	4,500,000	全体従事割合	・従業員1名分:375,000/月×12か月=4,500,000-
2	福利厚生費	福利厚生費	1,159,045	全体従事割合	・保険料(社会保険、労働保険):51,587/月×12か月=619,045-、45,000/月×12か月(1名分)=540,000- ・懇親会費:50,000/回×4回=200,000- ・忘年会費:126,000/回×1回=126,000-
3	会議費	会議費	598,800	全体従事割合	・会議に伴う茶菓・弁当・コーヒー・お茶などの飲食費用:11,225/回×4回/月×12か月=538,800- ・セミナー等参加費用:5,000/月×12か月=60,000-
4	旅費交通費	旅費交通費	720,000	全体従事割合	・移動交通費:50,000/月×12か月=600,000- ・宿泊費:約10,000/月×12か月=120,000-
5	通信・運搬費	通信・運搬費	132,000	全体従事割合	・プロバイダ使用料他:34,000-/年間、・E-mobil:4,000×12カ月=48,000- ・電話代:2,500/月×12か月=30,000- ・ドメイン使用料:20,000-/年間
6	消耗品	消耗品	324,000	全体従事割合	・事務用品他:約27,000/月×12か月=324,000-
7	減価償却費	減価償却費	450,000	全体従事割合	・Webサイト(ソフトウェア)減価償却費:450,000-/年間
8	印刷製本費	印刷製本費	240,000	全体従事割合	・コピー代、名刺印刷代等:約20,000/月×12か月=240,000-
9	光熱水料費	光熱水料費	240,000	全体従事割合	・電気、水道代金:20,000/月×12か月=240,000-
10	賃借料	賃借料	3,071,652	全体従事割合	・事務所家賃:241,605/月×12か月=2,899,260- ・コピー機減価償却費:14,366×12カ月=172,392-
	ページ	合計	11,435,497		

番号	科目名	各事業に関連する費用		配賦基準	費用内訳
		費用の名称	費用の額		
11	諸謝金	諸謝金	120,000	全体従事割合	・セミナー講師料等: 30,000/回 × 4名 × 1回=120,000-
12	臨時雇用費	臨時雇用費	1,890,000	全体従事割合	・アルバイト(インターン)1名分 × 1,000 × 7.5H × 21日 × 12カ月=1,890,000-
13	租税公課	租税公課	64,800	全体従事割合	・印紙代等: 5,400/月 × 12か月=64,800-
14	委託費	委託費	1,830,000	全体従事割合	・Web制作費用: 500,000- ・Webサイト保守: 480,000- ・商品製造委託: 850,000-
15	図書購読費	図書購読費	60,000	全体従事割合	・書籍等購入費用: 約5,000/月 × 12か月=60,000-
16	雑費	雑費	240,000	全体従事割合	・20,000/月 × 12か月=240,000-
17	貸倒引当金	貸倒引当金	135,000	融資事業100%	・通常融資案件全体(10件)の1割で3カ月未満の返済遅延が発生すると想定。貸付残額の10%を貸倒引当金として計上【¥1,375,000(想定貸付残額) × 1件 × 10%】
18					
19					
20					
ページ 合計			4,339,800		